

高度な専門能力を備えた
新時代のゼネラリストを育てる。



総合政策科学研究科とは

総合政策科学研究科は、科学技術の著しい進歩や地球規模の環境問題の発生、グローバル化の急速な展開などに伴って、多様化・複雑化した現代社会の諸問題に対応できる「高度な専門知識と総合的な問題解決能力を備えた人材」を育成することを目的とした、21世紀の新時代の要請に応える大学院です。

総合政策科学専攻博士課程(前期課程)では、専門職業人として、政府、企業、NPO、NGOなどの各分野で活躍できるように、政策研究や社会革新のために必要となる能力の向上を念頭に置いた研究・教育体系を充実させています。

総合政策科学専攻博士課程(後期課程)では、高度な専門知識・能力を身に付けた上で、それらの知識・能力を総合化・体系化できる研究者や高度専門職業人の養成を目指しています。また、官公庁や企業、NPOなどにおいて実務を経験されてきた人たちに対して、高度な実務経験や研究成果を理論化するための研究の機会を提供することも、本研究科の大きな目的です。本研究科博士前期課程からの進学者以外にも、国内外の大学院修了者を積極的に受け入れ、修士課程を修了していない社会人にも、修士論文に代わるような研究業績を有している方には門戸を開放しています。

このような目的を達成するため、本研究科総合政策科学専攻では、前期課程、後期課程ともに専攻内に複数のコースを設置しており、受講生はそれぞれの研究テーマに合わせて入学時にコースを選択し、より深く体系的に総合的視点や問題解決能力を修得することができるようになっています。

注)・技術・革新的経営専攻(一貫制博士課程)は学生募集を停止しているため、当冊子では紹介しておりません。
・総合政策科学専攻(前期課程)図書館情報学コースは学生募集を停止しているため、当冊子では紹介しておりません。



▲
アドミッション・ポリシー



▲
詳細は Web へ

多様な研究分野の展開

総合政策科学専攻（前期課程）

政策研究コース

政策価値論や政策分析手法、意思決定論などの政策科学を基本ツールとして、政治学、経済学、法学、経営組織論などの個別ディシプリンを統合し、総合的・学際的アプローチから政策の分析評価や企画立案、実施を担う政策アナリストや政策立案者を育成します。受講生は、自治行政、財政、都市、環境、文化、スポーツ、福祉、雇用、経済・産業、企業経営、SDGsとジェンダー、国際関係、国際開発などの政策課題から各自のキャリアプランや関心領域に沿った特定の専門分野を選択することができます。将来、官公庁や企業、NPOなどで政策研究・実施・評価のスペシャリストとして活躍することを目指す方に適しています。

ソーシャル・イノベーションコース

ビジネスで用いられる事業的手法の活用やネットワークの形成によって「より良い社会」の実現を目指すソーシャル・イノベーターの育成を目指します。受講生は研究室で学んだ理論をキャンパス外での社会実践によって検証するため、社会実践とワークショップを企画実施し、“現場”構築による自らの提案を実践した結果を基礎とした学位論文の作成が求められます。政府、企業、市民社会の各セクターを横断して社会革新に寄与するNPOのリーダーや社会起業家、マネジメントの専門家を育成する特色ある実践型のコースです。本コースは日本で初めてソーシャル・イノベーションを冠する専門コースとして発足し、現在では広く国内外で知られる存在に発展しています。

総合政策科学専攻（後期課程）

公共政策コース

政策の企画立案、実施、評価・分析、そして解釈に関する専門知と実践知を持つエキスパートの人材育成が公共政策コースの目的です。こうした人材は現在、研究の世界で求められているだけでなく、国会や地方議会、中央政府の各府省、地方自治体、国際協力や国内地域開発関連の法人、医療や教育、福祉関係の機関、NPO・NGO、グローバル展開企業、地域の中堅企業など、様々な政策領域の実施組織において求められています。したがってこれらの求めに応え、政策関連テーマを社会科学の専門知を応用して「臨床的に」考え、調査研究する科目を豊富に用意しているところに公共政策コースの特徴があります。

企業政策コース

現在、企業の経営環境はめまぐるしく変化しています。国際的な経済情勢の変化や技術革新に伴い、経営戦略の転換、経営の効率化、多様化する人材の育成などを次々と実施していかなければ、企業は持続的に成長することはできません。企業政策コースでは、このような経営環境の変化に対応できる高度な専門能力を有し、経営戦略の策定や環境政策などの立案、また人的資源の管理などの分野で活躍する研究者、ビジネスパーソン、アントレプレナーの養成を目指して教育研究を行います。

国際政策コース

国際社会は、多様な課題を抱える一方で、それらの課題が相互に関連するという非常に困難な事態に直面しています。現在の国際社会における問題を発見し、分析・解決するには、既存のディシプリンだけでなく、それらを有機的につなげる手法が必要です。国際政策コースでは、国際経済、開発経済、国際政治などの学術分野において確立されている知見に加えて、政策科学のツールを用いて国際社会の様々な問題に取り組む研究者や高度専門職業人を養成することを目的としています。

ソーシャル・イノベーションコース

「より良い社会」の実現を目指すソーシャル・イノベーションコース博士課程(前期課程)の研究を基礎として、博士課程(後期課程)においては、より進化したソーシャル・イノベーターの育成や社会起業家の輩出にとどまらず、実践と研究を往還する実践型研究者もしくは研究型実践者の養成を目指します。社会的起業の革新的経営戦略を実現するとともに、そのビジネスモデルを研究することや、民間非営利部門を刷新するとともに、その革新的なマネジメント手法を研究しモデル化することは、社会的かつ理論的な要請です。学位論文には、優れた社会実践とそれを検証した理論研究の双方が求められており、社会革新のための理論仮説を構築し、それに基づく社会実践及びその分析検証を行う、特色ある実践型の博士課程(後期課程)のコースです。

社会人の積極的な受け入れ

■ 昼夜開講制の実施

夜間(18時25分開始)・土曜日に開講される授業の履修だけでも修了が可能で、昼夜開講制を実施しています。

■ 社会人入試の実施

博士課程(前期課程)において、一定の要件を満たす社会人については研究計画書、小論文、口頭試問によって選考する社会人特別選抜入試を実施しています。

■ 長期履修制度の導入

職業を有する社会人や、家族の育児や介護をしている学生については、長期履修学生として、前期課程、後期課程をそれぞれ最長6年間まで、在籍することが可能です。

足立 光生 教授

- ① 企業戦略、企業と市場の政策、金融経済教育
- ② 一例として上述の「金融経済教育」では、持続可能な社会の実現に向けて、国民ひとりひとりが的確な金融リテラシーを持つ方法について考えていきます。
- ③ 『先輩! ビジネスセンスの磨き方を教えてください! 起業からイメージする金融経済教育』中央経済社, 2021

Ofer FELDMAN 教授

- ① 政治心理学・政治的コミュニケーション
- ② Symbolic Politics and the Ascendance of Rhetoric: An inquiry into Political Symbols, their Usage and Role in Japan
- ③ 共著『政治家のレトリック』勁草書房, 2022

藤本 哲史 教授

- ① ワーク・ファミリー・バランス
- ② 社会心理およびジェンダーの視点に基づく、仕事と家族生活の相互関係に関する研究。女性研究者のインボスター現象、職場風土とワーク・ライフ・バランスなど。
- ③ 「女性研究開発技術者の家族的責任とプロフェッショナル・コンフィデンスがキャリア継続に与える影響」『経営行動科学』2016, 28(2), 105-115.

原田 隆史 教授

- ① 図書館システム・情報システム
- ② 貸出履歴を用いた推薦システムや感性語から小説を探すシステム、例規集を横断検索するシステムなどについて研究し、実際に試作・提供もしています。
- ③ ① 共編者『図書館情報学を学ぶ人のために』世界思想社, 2017 ② 共著『図書館情報技術論』樹村房, 2014

畑本 裕介 教授

- ① 社会福祉行政・生活構造
- ② 生活の時代ごとの変遷を踏まえた社会保障・社会福祉の在り方について研究している。また、社会福祉に関する行政機構について研究している。
- ③ ① 『新版 社会福祉行政 福祉事務所論から新たな行政機構論へ』法律文化社, 2021 ② 『再帰性と社会福祉・社会保障: (生)と福祉国家の空白か』生活書院, 2008

井口 貢 教授

- ① 文化・観光政策の要諦としての人文知の所在
- ② 文化と観光を政策的に学ぶ上で大切なことは、経済政策や産業政策に偏しない、人文知を基本に据えた政策であるということ、久しく強調し今後もそのことを伝えていきたい。
- ③ 『反・観光学—柳田國男から、「しごころ」を養う文化観光政策へ』ナカニシヤ出版, 2018

入江 容子 教授

- ① 地方自治体における組織的問題—構造・管理・政策の相互関係
- ② 地方自治体を1つの組織体として捉え、外的要因(社会経済環境、法的・制度的環境、中央地方関係、ガバナンス等)と内的要素(組織編成、職務構造、人的資源管理等)の関係性や相互作用を多角的に研究し、理論と現場を接合する。
- ③ 『自治体組織の多元的分析—機構改革をめぐる公共性と多様性の模索—』晃洋書房, 2020

柿本 昭人 教授

- ① 近代社会の思考システムを歴史的に探求する
- ② 統治と科学そして人間を考える原理が前近代と近代においてどのように転換されたかを明らかにする
- ③ ① 『アウシュヴィッツの<回教徒>—現代社会とナチズムの反復』春秋社, 2005 ② 『健康と病のエピステーメー—十九世紀コレラ流行と近代社会システム』ミネルヴァ書房, 1991

川口 章 教授

- ① ワーク・ライフ・バランス施策と女性の活躍
- ② 企業の人的資源管理施策や男女別役割職数などのパネル・データを用いて、計量分析を行う。
- ③ ① 共著 Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective, Springer, 2016 ② 『ジェンダー・経済格差』勁草書房, 2008

川井 圭司 教授

- ① スポーツの法と政策
- ② スポーツをめぐる法および政策的課題についての国際比較研究
- ③ ① 共著『スポーツビジネスの法と文化—アメリカと日本』成文堂, 2012 ② 『プロスポーツ選手の法的地位』成文堂, 2003

川上 敏和 教授

- ① ゲーム理論を用いた協力的行動の考察
- ② 協力的行動は顔が分かる固定的な関係の下に生じやすい傾向にありますが、流動的で匿名的な関係間においても実現する可能性があることを示しています。
- ③ Norm Equilibria in Random Matching Games with Imperfect Public Monitoring: A Study of Numerical Examples, ITEC Working Paper Series20-03, 2020.

川浦 昭彦 教授

- ① 民主主義と公的資源配分
- ② 民主主義を支える選挙・立法過程のもとで決定される公的資源の配分に関する実証分析。
- ③ Generals in defense of allocation: Coups and military budgets in Thailand, JOURNAL OF ASIAN ECONOMICS, 2018, 58(C), 72-78.

風間 規男 教授

- ① ガバナンス・ネットワークの構造と機能に関する研究
- ② ネットワークタイプのガバナンスが、民主的な形で機能し、「失敗」を克服するためのメカニズムを研究している。
- ③ 「ガバナンス・ネットワーク研究の射程」『季刊行政管理研究』2021, (173), 25-36.

小谷 真理 准教授

- ① 行政基準の司法的統制
- ② 環境基準を中心とした行政基準の正統性担保の手法として司法審査と手続の両面から研究しています。特に裁量基準として機能する行政基準に着目して、行政裁量の統制に関心を広げています。
- ③ 「行政規則と紛争の成熟性の法理」『同志社法学』2013, 64(7), 833-854.

久保 真人 教授

- ① 働きやすい組織と個人のウェルビーイングに関する研究
- ② 肉体的、精神的、そして社会的に満たされた状態であるウェルビーイングを実現する職場環境を構築するための研究
- ③ ① 編著『感情マネジメントと癒しの心理学』朝倉書店, 2011 ② 『バーンアウトの心理学』サイエンス社, 2004

真山 達志 教授

- ① 政策の形成および実施ネットワークの実態と課題の解明
- ② 国や自治体における政策形成と実施について、ネットワーク概念を用いてその実態と課題を明らかにする。
- ③ ① 『行政は誰のためにあるのか』日本経済評論社, 2023 ② 『大都市制度の構想と課題』晃洋書房, 2022 ③ 『政策実施の理論と実像』ミネルヴァ書房, 2016 ④ 『スポーツ政策論』成文堂, 2011 ⑤ 『政策形成の本質』成文堂, 2001

三好 博昭 教授

- ① 技術を社会に活かす公共政策の研究
- ② 技術革新が社会におよぼすインパクトや、技術を社会的厚生への増大に繋げるための社会の仕組みや公共政策を、厚生経済学的手法を用いて定量的に研究
- ③ 共編者 Technological Innovation and Public Policy: The Automotive Industry, Palgrave Macmillan, 2011

武蔵 勝宏 教授

- ① 立法過程と国民参加
- ② 議院内閣制諸国の立法過程と議会の制度・運用を比較検証することを通じて、日本の国会と立法過程の在り方について、改革提言を行う。
- ③ ① 『議会制度とその運用に関する比較研究』晃洋書房, 2021 ② 『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』成文堂, 2009

中島 恵理 教授

- ① ローカルSDGsを実現する社会変革のプロセス
- ② 中山間地域でのこどもの居場所づくり、協働農園、森のビジョンづくりなどに関わりながら、地域の人々の幸福、コミュニティの活性化、環境保全を統合的に実現する持続可能な地域づくり(ローカルSDGs)に向けたソーシャルイノベーションのプロセスや手法を追求しています。
- ③ 『英国の持続可能な地域づくり』学芸出版社, 2005

中田 喜文 教授

- ① 技術者の働き方と創造性、生産性、仕事満足
- ② 国内外の技術者(ソフトウェア技術者を含む)に対するアンケート調査や聞き取りを行い、彼らが創造的、生産的、そして楽しく働ける職場環境や企業経営のあり方を明らかにするために、収集した量的、質的データを分析している。
- ③ 共編『高付加価値エンジニアが育つ: 技術者の能力開発とキャリア形成』日本評論社, 2009

根岸 祥子 准教授

- ① 国際資本投資と政策の役割
- ② 各国の実体経済に長期的かつ安定的に貢献する国際資本を誘致し、その付加価値を最大化するための手段と政策の役割に関する研究
- ③ Cross-Border Mergers and Acquisitions in East Asia: Trends and Implications, International Monetary Fund, 2001, 38(1).

新見 陽子 教授

- ① 国際開発・貧困・格差・ジェンダー・高齢化問題
- ② 世代間の社会経済的地位・格差の継承や女性の資産形成、高齢者介護などに関する実証分析
- ③ ① Are Married Women Really Wealthier Than Unmarried Women? Evidence From Japan, Demography, 2022, 59(2), 461-483. ② The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States, World Economy, 2018, 41(8), 2042-2066.

野田 遊 教授

- ① 地方自治
- ② 政府間関係からみた自治制度改革、広域と市民満足度(行動行政学)
- ③ ① Intermunicipal Cooperation, Integration Forms, and Vertical and Horizontal Effects in Japan, Public Administration Review, 2022 ② Performance Information and Learning Effects on Citizen Satisfaction with Public Services, Public Management Review, 2021, 23(12), 1833-1855. ③ 『自治のどこに問題があるのか』日本経済評論社, 2021

野間 敏克 教授

- ① 地域金融のための金融システム設計
- ② 地域の中小企業にとって望ましい金融システムを構築することを目指している。伝統的な民間金融機関、公的な金融機関や信用保証制度の活用だけでなく、クラウドファンディングなどの新しい仕組みとの組み合わせ方を考えたい。
- ③ 『金融と社会』放送大学教育振興会, 2020

岡本 由美子 教授

- ① 気候変動、ジェンダー、フェアトレード(FT)
- ② 気候変動問題が途上国の農村の人々に与える影響のジェンダー分析。及び、その問題の軽減におけるFTの役割。
- ③ 『持続可能性を実現する通商ガバナンスのあり方: サステナブル認証制度の役割と今後』『世界経済評論(1・2月号)』2023, 63-71.

大島 佳代子 教授

- ① 学校における子どもの人権、教育を受ける権利、教員の労働環境
- ② 校則、体罰、行き過ぎた指導等の学校での子どもの人権をめぐる問題、マイノリティの教育を受ける権利、教員の労働環境問題を法的に研究している
- ③ 『教育を受ける権利の現状と課題』『憲法研究』, 2021, (9), 131-143.

太田 肇 教授

- ① 組織と個人の統合
- ② 組織と個人の統合は、組織論や経営学における中心的なテーマである。情報化、グローバル化が進み、組織のメンバーも多様化した現在、伝統的な理論が通用しなくなっている。そこで、現在の組織環境に適した新たな統合の枠組みを構築する。
- ③ 『プロフェッショナルと組織』同文館出版, 1993

大和田 順子 教授

- ① SDGs時代におけるソーシャル・イノベーションと地域デザイン
- ② FAO(国連食糧農業機関)が選定した「世界農業遺産」認定地域を主なフィールドとして、ネイチャー・ポジティブ、関係人口創出などを通じた地域活性化の実証的研究を行っている。
- ③ ① 共著『ソーシャル・イノベーションの理論と実践』明石書店, 2022 ② 編著『SDGsを活かす地域づくり』見洋書房, 2022

多田 実 教授

- ① ソーシャルマーケティングの理論と実践
- ② 人間の感情を考慮する価値主導型マーケティングの概念を用いた社会貢献を考える
- ③ ① 『まちづくりの統計学』学芸出版社, 2022 ② 分担執筆「特筆すべき資源がなくても地域活性化は可能か」『政策学ブックレット 地域の自立は本当に可能か』学芸出版社, 2014, 31-41.

田中 秀樹 准教授

- ① 現代社会における組織・人材のマネジメント
- ② 働きがい高める人的資源管理、社会の変化と働き方・職場の変化、人事部の役割
- ③ Protection for the Self-Employed in Japan: Needs and Measures, International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations, 2022, 38(4), 433-452.

田中 宏樹 教授

- ① 自治体の支出政策(教育・産業振興・まちづくり等)
- ② 国と共同あるいは自治体単独で実施される公共支出をめぐって、国と自治体との間、自治体同士で生じる政策競争の功罪を、理論・実証両面から分析
- ③ 『政府間競争の経済分析—地方自治体の戦略的相互依存の検証—』勁草書房, 2013

富樫 耕介 准教授

- ① 冷戦後の紛争に関する研究、旧ソ連地域研究
- ② 分離主義紛争、チェチェン、コーカサス、紛争と国際介入、紛争のメカニズムとダイナミクス、反乱とテロ
- ③ ① 『コーカサスの紛争』東洋書店新書, 2021 ② 『チェチェン 平和定着の挫折と紛争再発の複合的メカニズム』明石書店, 2015

月村 太郎 教授

- ① A バルカン地域研究
B 地域紛争比較研究
- ② Aについては、EU・NATOの東方拡大とバルカン諸国の現地政治との関連を中心に、Bについては、地域紛争の発生の背景と原因を中心に研究している。
- ③ ① 編著『解体後のユーゴスラヴィア』見洋書房, 2017 ② 『民族紛争』岩波書店, 2013 ③ 『ユーゴ内戦』東京大学出版会, 2006

王 嬌 助手

- ① ITエンジニアの転職意欲について
- ② 研究の概要は、ITエンジニアの転職意欲の実態と特徴およびその社会的背景を、日中比較を通じて把握することである。
- ③ 『技術者の転職意欲に影響する要因の検討: 職種間比較を交えて』『同志社政策科学研究』2020, 22(1), 153-167.

山谷 清志 教授

- ① 政策評価とアカウンタビリティ
- ② 政府の政策のアカウンタビリティを統制する方法を評価に求め、これを比較研究する。
- ③ ① 編著『協働型評価とNPO』見洋書房, 2022 ② 編著『政策と行政』ミネルヴァ書房, 2021 ③ 編著『JAXAの研究開発と評価』見洋書房, 2020 ④ 『政策評価』ミネルヴァ書房, 2012

吉田 徹 教授

- ① 比較政治学/ヨーロッパ政治
- ② 現代ヨーロッパ政治を中心とした先進国の政党政治、欧州統合史、比較政治理論
- ③ ① 『居場所なき革命—フランス1968年とドゴール主義』みすず書房, 2022 ② 編著『ヨーロッパ統合とフランス』法律文化社, 2012 ③ 『ミッテラン社会党の転換—社会主義から欧州統合へ』法政大学出版局, 2008

TOPICS 消費者政策に関する高度専門人材の育成の取り組み

今日、消費者を取り巻く環境は、ネット社会の拡大や、超高齢化社会の進展、グローバル化の影響などを受け、大きく変化しつつあります。従来の消費者の安全・安心を目指した消費者政策をさらに推進するとともに、エシカルな消費(倫理的消費)を通じた持続可能な社会への取り組みなどが一層求められるようになってきました。このような複雑化、多様化した消費者政策を推進するための専門人材の育成は、これまで日本の大学院レベルではいまだ組織的に取り組まれてきていませんでした。2020年春より、総合政策科学研究科は、全国の大学院に先駆けて、消費者政策に関する高度専門人材の育成に取り組んでいます。「消費者政策専門人材履修証明プログラム」では、消費者政策の第一線で活躍する実務家教員や研究者教員が担当する、消費者政策研究、消費者法研究、金融経済教育、ソーシャル・マーケティング研究、消費者行動論研究、起業論、インターンシップなどの科目を開講し、高度な専門性を有する消費者政策分野の専門人材を社会に輩出するべく、大学院レベルの教育・研究、研修や学び直しの機会を提供します。なお、消費生活アドバイザーの資格を有し、一定の実務経験を有する方については、所定の要件を満たせば、さらに、「マスター消費生活アドバイザー資格」を申請することも可能となっています。